

独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目 I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>固定的な経費については、法人全体及び工場別、総務・企画部門、研究所のいずれも目標を達成し、経費の削減を図った。</p> <p>貨幣製造業務については、国民生活の安定等に不可欠な事業として確実に実施し、財務大臣の定める貨幣製造計画に従って9億7,956万枚の貨幣を製造し、計画を達成した。</p> <p>外国貨幣等の受注に向けては、積極的な取組みが見られ、バングラデシュ2タカ貨幣について、日本の貨幣素材とは異なるステンレススチールでの製造を行ったことは、挑戦的な取組みであり、評価できる。</p> <p>貴金属製品の品位証明業務については、アクションプログラムに基づく金製品の返却期間の短縮、手数料体系の見直しによる手数料の引上げ及び大口割引制度等による収支改善策を継続して推進した。受託数量が前年度に続き増加し、引き続き収支相償となった。</p> <p>診療所の管理運営について、不測の事態が生じた場合にも適切な応急措置が可能となる体制を維持しつつ、効率化を図るため、平成25年度は本支局の歯科を廃止し、薬剤提供については後発医薬品を可能な範囲で採用した。</p> <p>東京支局のさいたま市への移転については、平成25年6月に土地の引渡しを受け、移転先の土地利用計画策定に係る設計業務を実施し、新工場建設事業に係る入札を実施した。平成26年3月、入札不落となり、再度入札を行うこととしているが、この影響により、業務の実施に支障が生じないよう、準備を進める必要がある。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
		<p>偽造防止技術については、国家機密としての性格を有する偽造防止技術に関し、電子情報は外部とは遮断されたネットワーク・システムを使用、文書情報は書庫の施錠、入退室管理等を行うなどの厳格な管理を実施し、機密情報の漏えいはなかった。</p> <p>物品の管理については、工程間の物品の移動に際しての数量管理の徹底や、管理区域への入退出時における個人認証システムによる照合確認、金属探知機や監視カメラの運用、作業責任の明確化を行うなど、厳格なセキュリティチェック等を実施し、製造工程の物品の管理を万全に行った結果、管理区域外への流出はなかった。</p> <p>コンプライアンスの確保については、コンプライアンス委員会の開催、研修の実施、服務監察、公益通報制度の運用等の取組みを継続し、また、監事による監査を受けた。</p> <p>こうした中、第2期中期目標に係る事業報告書の提出及び公表の遅延や政府調達に関する協定公示漏れが発生したことについては、不注意と片付けることはできず、遺憾である。再発防止策が検討されているが、マニュアル的な対応だけに頼ることなく、常に人心の引き締めにも留意する必要がある。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>研究開発等については、研究開発管理規程に基づき、調査及び研究開発の基本計画及び研究開発計画を策定し、15件の研究テーマを設定した。これらの研究テーマについては研究テーマごとの予算管理、評価を行うとともに、研究開発管理会議においては、研究目標、研究手法の妥当性についての事前評価、進捗状況や研究手法の妥当性の中間評価、成果の確認、研究継続の是非についての事後評価を行い研究開発の質の向上に努めた。</p> <p>研究成果として、平成25年度には、梨地階調表現を施した銀メダルを組み込んだ「桜の通り抜けプルーフ貨幣セット2014」等を製品化した。</p> <p>国内外の会議、学会等での発表、参画を13件行い、年度計画の目標10件以上を達成した。</p> <p>平成25年度においては財務大臣の定める貨幣製造計画に従って9億7,956万枚の貨幣を製造し、計画を確実に達成した。</p> <p>生産管理体制については、生産管理システム及びERPを活用した生産管理の徹底、標準原価の見直し等、充実強化を行った。</p> <p>バングラデシュ2タカ貨幣については、平成25年2月の契約以降、同年6月から本格的に製造を開始し、平成26年3月にバングラデシュ中央銀行総裁による立会の下、納品を行った。</p> <p>また、バングラデシュ国立博物館開館100周年記念銀貨幣（100タカ）4千枚を製造し、7月にバングラデシュ中央銀行への納品を行った。</p> <p>この他、日本カンボジア友好60周年記念銀貨幣（3,000リエル）1万枚、日本ブルネイ外交関係樹立30周年記念銀貨幣（30ブルネイ・ドル）5,500枚を製造し、納品を行った。</p> <p>これら実績は、我が国造幣局の面目躍如と言える。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
		<p>記念貨幣の販売開始に当たっては、記者発表を行うとともに、新聞広告や造幣局ホームページへの販売要領掲載等により、広く周知を行った。</p> <p>公平な購入機会を提供するため、記念貨幣について、販売予定数を上回る申込みがあった場合には、抽選により当選者を決定することとし、抽選会の模様をホームページ上で動画配信した。</p> <p>販売方法の多様化については、オンライン申込に向けた体制の整備に取り組み、平成 25 年 7 月より新システムの運用を開始した。また 11 月からは海外個人顧客向け英語版サイトを開設した。</p> <p>今後は、個人情報に配慮しつつ、オンライン申込で得られた情報の活用を期待したい。</p> <p>地金の管理・保管は適切に行われており、保管地金の亡失はなく、年度計画を達成している。</p> <p>勲章は精巧な技術と細心の注意を払って熟練した職員の手により確実に製造することとし、内閣府との間で締結した契約に基づき、設定された納期内に 28,807 個を確実に製造・納品した。</p> <p>貨幣や勲章の製造に従事する職員が「現代の名工」、「なにわの名工」、「なにわの名工若葉賞」に選出され、本局及び東京支局の職員が「平成 25 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞」を、勲章の製造に従事する職員が「大阪府職業能力開発協会会長賞」を授与された。</p> <p>品位証明業務については、消費者及び関係業界への周知を通じて、国民的理解を推進する努力が行われた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	<p>業務運営の効率化の確実な達成に向けて、収支状況の把握を徹底するため、ERPを活用し、部門別、本支局別及び工程別にコストを試算した。また、年度当初に設定した標準的な作業費用と実際の発生費用の差異を分析するとともに、貨幣製造契約の変更、貨幣販売計画の変更等に伴う収入についても試算を行い、採算性の確保を図った。それらの結果を踏まえ、必要な業務改善の検討を行っている。また、差異の分析及び配賦をより精緻に行うため、貨幣の種類別により厳密な原価の把握・計算ができるように見直しの検討に着手した。</p> <p>棚卸資産回転率は3.25回となり、年度計画の目標値である前中期目標期間中の実績平均値3.22回を上回った。</p> <p>経常収支率は103.0%となり、年度計画の目標値100%以上を達成した。また、売上高販管費率は15.7%となり、前中期目標期間中の実績平均値17.8%を下回った。</p> <p>財務内容については、民間企業と同等の内容の情報開示を引き続き実施した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該 当 な し	
大項目Ⅴ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	○	<p>平成23年度末に廃止した広島支局観音宿舎の一部（4号棟）及び平成22年度末に廃止した広島支局庁舎分室については、平成25年6月に現物により国庫納付した。</p> <p>以上から、本項目の評定を○とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅵ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	該 当 な し	
大項目Ⅶ 剰余金の使途	該 当 な し	

中期計画の項目		評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅷ その他 財務省令で定め る業務運営に関 する事項	1. 人事に関する 計画	A	<p>一般職員の採用に当たっては、造幣局での職務内容等について官庁業務合同説明会、ホームページ等で周知に努め、面接を重視した人物本位の採用を行った。技能職員の採用に当たっては、求人票の早期の発送、職場見学会の開催により、所要の人材の確保に努めている。</p> <p>人事配置については、業務の効率化や業務量に応じた適正な人員配置を行うとともに、職員の職務能力、適正、将来性など総合的に勘案することを基本として実施した。特に枢要な管理職ポストについては、実行力・指導力のある人材を人物本位で配置した。また、一般職員については業務に対する専門性を高めるため、人事異動のサイクルを長くする方針としている。</p> <p>平成 25 年度は目標管理の考え方を採り入れた新人事評価制度への移行 4 年目となり、評価者の負担軽減により、きめ細やかな評価が行えるよう評価者の一部見直しを行った。</p> <p>このように、人事配置の面では、適材適所の運用と同時に、人材育成の視点からの配慮を行うなど、総合的な取組みが進められた。</p> <p>要員計画や人事配置は、技術の維持・向上及び技能の伝承にも繋がる重要な課題であることから、監事監査における指摘を踏まえつつ、将来に向けた人員計画に関する職員の不安払拭、モラール・アップを図るための十分な説明が望まれる。</p> <p>平成 25 年度の研修については、前年度の研修の実績評価等を踏まえ、人事評価に関する研修を継続して行うとともに、組織力強化に貢献できる人材育成を目指し、実施した。また、研修の実績評価及び人材育成会議での議論等を踏まえ、平成 26 年度の研修計画においては、職員一人ひとりの能力向上を図ることによる組織力の強化を重点事項とした。</p> <p>内部研修や外部の企業への派遣等に取り組んだ結果、平成 25 年度中の内部研修受講者が 503 人（目標 300 人以上）であり目標を達成した。企業等派遣研修については、新規受入先企業の開拓により新たに受入先を確保し、受講者数は 9 人（目標 9 人以上）となり目標を達成した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
	2. 施設、設備に関する計画	<p>平成 25 年度の設備投資計画の策定に当たっては、中期計画を基本としつつ、設備投資検証会議において前年度に実施した投資金額5千万円以上の案件についての事後評価を実施し、当該評価を踏まえた上で、理事会において精査・検証を行い、設備投資計画を策定した。</p> <p>計画の実施にあたっては、1件1億円以上の投資案件について、理事会において、投資の必要性、金額、投資効果等について個別に事前審議するとともに、設備投資検証会議で、事前に実施した理事会での検討結果に沿ったものとなっているか検証を行った。</p> <p>A 平成 25 年度の投資実績について、投資金額5千万円以上の案件については、設備投資検証会議で、投資目的の達成度や、投資時期の妥当性等について、事後評価を実施し、当該事後評価を踏まえた上で、理事会において全体計画の精査・検証を行い、平成 26 年度の設備投資計画を策定した。</p> <p>事前の計画策定段階、中間の実施段階、事後の実績評価の各段階で、客観的・明示的な意思決定プロセスの制度化が前進したことは評価できる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
	3. 職場環境の整備に関する計画	<p>本局を対象にして天満労働基準監督署による労働安全衛生法令に関する現地調査が行われたが、特段の指摘はなく、法令の遵守に関する問題は発生していない。</p> <p>広島支局において公務災害が発生した際に廿日市労働基準監督署による現地調査が行われ、「フォークリフトの稼働範囲」及び「安全通路」について安全衛生指導書が交付されたことから、改善を講じ、改善報告書を提出した。</p> <p>第3期中期目標期間における「職場環境の整備に関する基本計画」に基づき、「平成25年度職場環境整備計画」を策定し、職場巡視、安全衛生教育、メンタルヘルスケア、リスクアセスメントの推進等を行っている。この結果、心身両面にわたる職員の健康保持の面で取組みが強化された。</p> <p>平成25年度においては、休業4日以上公務災害が3件発生し、うち2件については長期の治療が必要となった。前年度にも4件の公務災害が発生しており、手順の遵守や危険認識の徹底が図られていないなど、過去の教訓を十分活かしていない結果となり遺憾である。注意喚起が行われている中での発生であることから、ゼロ災害の理念を念頭におき、一層の再発防止に重点的に取り組んで行くことを望みたい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>

中期計画の項目		評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
	4. 環境保全に関する計画	A	<p>国から交付された回収貨幣 3,822t については、新地金や製造工程内で発生する返り材と混ぜて溶解し、新しい貨幣を作る材料として 100%再利用した。 溶解する際の回収貨幣の使用率については、83%と若干減少した。</p> <p>廃棄物の発生を抑制し、再利用による廃棄物の資源化に取り組んだ結果、過去 5 年間の平均値は 39.8%となり、年度計画の目標値 39.7%を上回った。</p> <p>平成 24 年 7 月に策定した「環境保全に関する基本計画」に基づき、省エネ対応機器の購入等を継続するとともに、エネルギーの効率的使用その他使用光熱水量の削減に努めた。 また、温室効果ガスの排出の抑制等のため、造幣局全体のエネルギー消費原単位の改善に努めた結果、過去 5 年間の平均値が 152.7K l 原油/千トン、前中期目標期間中の平均値に対して、2.7%改善となり、25 年度計画の目標（1%以上改善）を達成した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

全体評価

第3期中期目標期間の初年度であった平成25年度は、本中期目標を着実に推進する展開となり、全体としての成果を見れば、年度計画は達成したとも言える。当年度は、特に業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上についての課題に対し、それぞれ向上に向けた取組みが進められたと認められる。

固定的な経費について、工場別、総務・企画部門、研究所のいずれも前中期目標期間までの実績平均額から削減し、法人全体では12.4%の削減と削減目標の8%を上回って達成した。また、人件費についても、支給額を前年度から0.2%削減するなど、引き続き適正に執行した。

また、外国貨幣の受注に向けては、積極的な取組みが見られ、バングラデシュ2タカ貨幣について、日本の貨幣素材とは異なるステンレススチールでの製造を行ったことは、挑戦的な取組みであり、評価できる。

東京支局のさいたま市への移転については、移転先の土地利用計画策定や跡地の適切な処分に向けた検討を進めた。新工場建設事業に係る入札不発が発生したことにより、業務の実施や跡地の処分に影響を与えないよう、準備を進める必要がある。

内部統制については、経営陣と各部門が議論を積み重ね、造幣局の課題やリスク、ミッションを組織全体で共有し取り組むことでその強化を図った。また、コンプライアンス研修の実施などにより、組織全体へのコンプライアンス意識の浸透が図られたものと考えられる。こうした中で発生した、第2期中期目標に係る事業報告書の提出及び公表の遅延や政府調達に関する協定公示漏れについては遺憾であり、常に人心の引き締めにも留意する必要がある。

主たる業務である貨幣及び勲章の製造においては、発注者との契約どおりに、数量面、品質面ともに確実な製造と納入が行われたが、製造工程における設備の故障の抑制、歩留の向上については、引き続き努力が必要である。

貨幣や勲章の製造に従事する職員が「現代の名工」、「なにわの名工」、「なにわの名工若葉賞」に選出されたこと、本局及び東京支局の職員が「科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞」を、勲章の製造に従事する職員が「大阪府職業能力開発協会会長賞」を授与されたことについては高く評価する。

さらに、バングラデシュ2タカ貨幣、バングラデシュ国立博物館開館100周年記念銀貨幣、日本カンボジア友好60周年記念銀貨幣、日本ブルネイ外交関係樹立30周年記念銀貨幣を製造し、納品を行ったことは、我が国造幣局の面目躍如と言える。

貴金属の品位証明業務、地金及び鉱物の分析業務については、アクションプログラムに基づく取組みを推進した。受託個数が前年度よりも増加し、引き続き収支相償となった。また、消費者及び関係業界への周知を通じて、品位証明業務についての国民的理解を促進する努力が行われた。今後も貴金属の品位証明に対する社会的要請について、国民的理解の確立・促進に向けて努力していくことが期待される。

当年度においても、厳格な管理により、偽造防止技術や物品、地金の漏えい等は発生しなかった。

研究開発については、研究テーマごとの予算管理を行うとともに、事前・中間・事後の評価を行い、研究開発の質の向上に努めた。研究成果として、梨地階調表現を施した銀メダルを組み込んだ「桜の通り抜けプルーフ貨幣セット 2014」等を製品化した。

また、設備投資については、計画と実施にあたり、事前・中間・事後の評価体制の構築と運用が図られ、各段階で客観的・明示的な意思決定プロセスの制度化が前進したことは評価できる。

予算、収支計画、資金計画においては、ERPの活用による部門別等のコスト試算、業務改善の検討を行っており、棚卸資産回転率 3.25 回、経常収支率 103.0%、売上高販管費率 15.7%はいずれも年度目標を達成している。

職場環境の整備については、「平成 25 年度職場環境整備計画」を策定し、職場巡視、安全衛生教育、メンタルヘルスケア、リスクアセスメントの推進等を行った結果、心身両面にわたる職員の健康保持の面で取組みが強化されたと認められる。

他方で、当年度には休業 4 日以上 の公務災害が 3 件発生し、うち 2 件については長期の治療が必要となった。前年度にも 4 件の公務災害が発生しており、手順の遵守や危険認識の徹底が図られていないなど、過去の教訓を十分活かしていない結果となり遺憾である。注意喚起が行われている中での発生であることから、ゼロ災害の理念を念頭におき、一層の再発防止に重点的に取り組んで行くことを望みたい。

当年度は、全体として事業の改善が進む中、全職員が誇りと使命感を持って職務にあたっていることが窺われる。造幣局に与えられたミッションの更なる達成や、業務の質と効率を維持・向上させつつ事業改善に繋げるためには、良好な労使コミュニケーションの伝統を活かし、人材育成も視点とした適材適所の人員配置を一層進め、職員のモチベーション、モラル・アップ、技術伝承の促進等、ヒューマン・ファクターに留意した取組みに注力していくことが重要である。

造幣局は平成 27 年度から行政執行法人へ移行することとなるが、行政執行法人として、事務・事業を正確かつ確実に執行するとともに、長年にわたる貨幣や勲章等の製造を通じて培ってきた国民の信頼、造幣局の存在価値の更なる向上に向けた取組みに期待したい。